

週刊住宅

2012年の供給戸数(12年1月～12月)

順位	前年順位	事業主	首都圏	前年	東京	神奈川	埼玉	千葉
1	(3)	野村不動産	4,498	(3,677)	2,367	894	635	602
2	(1)	三菱地所レジデンス	4,413	(4,323)	2,567	1,160	95	591
3	(2)	三井不動産レジデンシャル	4,038	(4,132)	2,250	989	281	518
4	(5)	住友不動産	3,091	(1,649)	2,041	314	551	185
5	(4)	大京	1,958	(2,803)	878	550	419	111
6	(16)	東京建物	1,571	(885)	1,217	232	122	0
7	(8)	タカラレーベン	1,423	(1,252)	460	181	727	55
8	(11)	TFDコーポレーション	1,273	(1,040)	1,137	136	0	0
9	(24)	一建設	1,138	(652)	669	286	183	0
10	—	新日鉄興和不動産	1,100	—	949	0	0	151
11	(20)	ナイス	958	(784)	85	873	0	0
12	(9)	コスモスイニシア	922	(1,239)	642	46	234	0
13	(15)	ゴールドクレスト	913	(915)	492	421	0	0
14	(7)	大成有楽不動産	863	(1,311)	554	78	95	136
15	(21)	青山メインランド	816	(758)	601	215	0	0
16	(22)	明和地所	794	(740)	538	256	0	0
17	—	日本綜合地所	792	—	154	479	0	159
18	(10)	FJネクスト	775	(1,100)	238	457	80	0
19	(18)	大和ハウス工業	747	(853)	442	199	39	67
20	(12)	オリックス不動産	738	(968)	252	333	152	1
21	(14)	日神不動産	724	(920)	436	288	0	0
22	(13)	伊藤忠都市開発	723	(952)	542	46	0	135
23	—	ジョイント・コーポレーション	679	—	637	0	0	42
24	(6)	東急不動産	619	(1,337)	533	10	63	13
25	(34)	東京急行電鉄	594	(418)	107	487	0	0
26	(30)	相鉄不動産	591	(512)	307	284	0	0
27	(19)	フージャースコーポレーション	579	(832)	341	0	0	238
28	(17)	長谷工コーポレーション	569	(869)	65	153	150	201
29	(26)	トーシンパートナーズ	558	(617)	513	45	0	0
30	—	オープンハウス・ディベロップメント	536	—	437	99	0	0
31	(32)	新日本建設	530	(446)	116	219	30	165
32	(39)	NTT都市開発	526	(294)	313	118	95	0
33	—	近鉄不動産	513	—	212	88	213	0
34	(36)	積水ハウス	453	(344)	371	56	0	26
35	(35)	日本ワークス	446	(361)	446	0	0	0
36	(31)	スカイコート	426	(498)	426	0	0	0
37	(40)	阪急不動産	420	(284)	386	12	22	0
38	(33)	サジェスト	417	(422)	156	171	34	56
39	(29)	リスト	409	(537)	110	299	0	0
40	—	東武鉄道	396	—	68	0	328	0
41	(23)	総合地所	385	(715)	122	83	180	0
42	(44)	旭化成不動産レジデンス	363	(244)	193	170	0	0
43	(45)	グローバル	329	(208)	208	88	33	0
44	(27)	グローバル・エルシード	314	(558)	134	128	52	0
45	(41)	ジェイレックス・コーポレーション	296	(282)	175	107	0	14
46	—	グッドコムアセット	235	—	235	0	0	0
46	(48)	小田急不動産	235	(174)	13	200	22	0
48	—	レクシオ	228	—	205	23	0	0
49	(43)	ビッグヴァン	225	(253)	0	225	0	0
50	(52)	新星和不動産	213	(161)	108	67	0	38
51	—	三交不動産	208	—	125	0	0	83
52	—	アクティリンク	199	—	199	0	0	0
53	(37)	鹿島建設	187	(327)	133	0	54	0
54	—	リビタ	151	—	73	62	14	2
55	—	山万	150	—	0	0	0	150
56	(48)	末永組	141	(174)	0	141	0	0
57	(53)	清水総合開発	140	(103)	35	55	50	0
58	—	オンズコンフィアンス	138	—	37	48	0	53
59	(53)	フジ都市開発	127	(100)	100	0	0	0

本紙調べ 2012年首都圏マンション供給ランキング

週刊住宅新聞社は、12年首都圏分譲マンションの事業主別供給量をまとめた。供給量トップは4498戸を発売した野村不動産。10年の1位から11年は3位に後退したが、再びトップに返り咲いた。2位は前年1位だった三菱地所レジデンス、3位は前年2位の三井不動産レジデンシャルで、4位の住友不動産、5位の東京建物、順位は入れ替わったものの前年と顔ぶれに変化はなかった。100戸以上を供給し、前年との比較が可能な47社のうち、供給戸数が増えたのは25社、減ったのは22社。供給戸数が増えた事業主の割合は68%で、前年の64%から4ポイント増加した。一方、トップ10で前年との比較が可能な9社のうち大半の7社が供給を増やし、上位社が供給をリードするマーケットが継続した。(関連13面)

12年の年間供給戸数が100戸以上だった60社を集計した。供給戸数が1000戸を超えたのは10社で、前年の11社から1社減少。500戸以上は33社で、前年の30社から3社増えた。上位30社の合計供給戸数は3万8993戸。前年の上位30社の供給戸数は3万8105戸だった。前年比888戸増と、上位社の供給意欲の回復ぶりがうかがえる。景気回復の減速感が強まった秋以降は新規発売を先送りする慎重なスタンスが広がったものの、11年を上回る供給と売れ行きが続いた夏までの好調さが続いた。

住友不、東京建物も大幅増 郊外の供給回復の兆し

さが上位社の発売増加につながった。集計対象とした事業主街区分合計943戸が12月

60社合計の都県別供給割合(シェア)は東京都が57.0%(前年56.1%)、神奈川県24.8%(同25.5%)、埼玉県10.4%(同10.6%)、千葉県7.9%(同7.8%)。上位30社の合計ではすべて都県で前年の供給を上回り、東京を中心としながらも、郊外での供給意欲も徐々に回復する兆しが見受けられた。首都圏供給トップだった野村不動産は、千葉県船橋市で7月から販売を始めた総戸数1497戸の大規模マンション「アラウドタワー(三菱商事との共同事業)」の1、3街区合計943戸が12月

2位の三菱地所レジデンスは、総戸数883戸の湾岸タワー「ザ・パークハウス晴海タワーズ」や同528戸の「ザ・パークハウス青砥」といった大規模マンションを都内で相次ぎ発売した。都県別供給ランキングでは東京都で野村不動産を抑え前年に続いてトップを堅持した一方、前年からの継続

物件「ザ・パークハウス津田沼 森の杜」などを販売した千葉県の供給戸数も591戸と前年から270戸増えた。3位の三井不動産レジデンシャルは、大型連休は6

野村不 4500戸でトップ

上位30社の発売900戸増える

までに全戸即日完売するなど、売れ行き好調物件が相次いだ。

震災後の湾岸マンション再開の先駆けとなった「アラウドタワー」東雲キヤナルコート(総戸数600戸)の販売も前年に続き好調。郊外の低価格マンション「オハナシリズ」や都心の高額マンションなど商品ラインアップも広がり、全国で1万戸超のマンション用地をストックするなど、今後も高水準の供給を予定する。

